

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月27日
【事業年度】	第98期（自平成23年12月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	川上塗料株式会社
【英訳名】	KAWAKAMI PAINT MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 野村 茂光
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市塚口本町2丁目41番1号
【電話番号】	(06)6421-6325 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松下 田佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月	第97期 平成23年11月	第98期 平成24年11月
売上高(千円)	6,718,841	5,101,593	5,806,288	6,170,558	5,829,453
経常利益又は経常損失( ) (千円)	211,157	377,813	45,684	69,825	73,797
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	440,240	351,535	113,592	78,262	54,404
包括利益(千円)	-	-	-	100,064	87,422
純資産額(千円)	806,155	478,496	575,443	475,156	562,282
総資産額(千円)	6,167,874	5,250,158	5,402,971	5,447,720	5,635,412
1株当たり純資産額(円)	80.80	47.97	57.71	47.66	56.41
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	44.12	35.24	11.39	7.85	5.46
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.10	9.11	10.65	8.72	9.98
自己資本利益率(%)	-	-	21.56	-	10.49
株価収益率(倍)	-	-	5.62	-	16.48
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	22,378	365,119	232,556	182,187	155,407
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,834	13,757	38,228	29,436	70,101
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	270,836	360,281	64,120	157,258	27,545
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	395,846	377,251	579,369	573,398	687,434
従業員数(人)	153	144	135	131	126
[外、平均臨時雇用者数]	[38]	[39]	[35]	[43]	[46]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第96期、第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第94期、第95期、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期、第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月	第97期 平成23年11月	第98期 平成24年11月
売上高(千円)	6,647,670	5,032,391	5,728,321	6,091,612	5,753,454
経常利益又は経常損失( ) (千円)	218,227	382,832	40,571	62,595	64,654
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	444,933	356,411	109,547	84,631	48,229
資本金(千円)	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数(株)	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
純資産額(千円)	760,124	427,662	520,206	413,711	493,998
総資産額(千円)	6,087,915	5,173,023	5,319,333	5,362,143	5,541,569
1株当たり純資産額(円)	76.15	42.85	52.14	41.47	49.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失( ) (円)	44.57	35.71	10.98	8.48	4.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	12.49	8.27	9.78	7.72	8.91
自己資本利益率(%)	-	-	23.11	-	10.63
株価収益率(倍)	-	-	5.83	-	18.60
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	148 [25]	140 [25]	132 [28]	129 [35]	124 [39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第96期、第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第94期、第95期、第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第94期、第95期、第97期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2【沿革】

明治34年4月	創設者川上保太郎、国産初のエナメル・ワニス製造に着手。
明治43年5月	大阪市西成区今池町に川上塗料製造所を設立。
昭和6年8月	合名会社川上塗料製造所に改組。
昭和11年11月	尼崎市塚口（現本店所在の場所）に塗料総合工場を完成し移転。
昭和20年1月	川上塗料株式会社に改組（資本金92万円）。
昭和21年5月	東京営業所を開設。
昭和24年2月	東京工場建設。
昭和28年7月	大阪証券取引所に上場。
昭和32年4月	鳥印塗料販売株式会社設立。
昭和39年10月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替え。
昭和48年3月	千葉工場建設。
昭和48年12月	鳥印塗料販売株式会社がダイヤス化成株式会社（連結子会社）と社名変更。
平成12年9月	越谷倉庫取得（埼玉県吉川市）。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、塗料等の製造販売を主な内容として事業活動しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

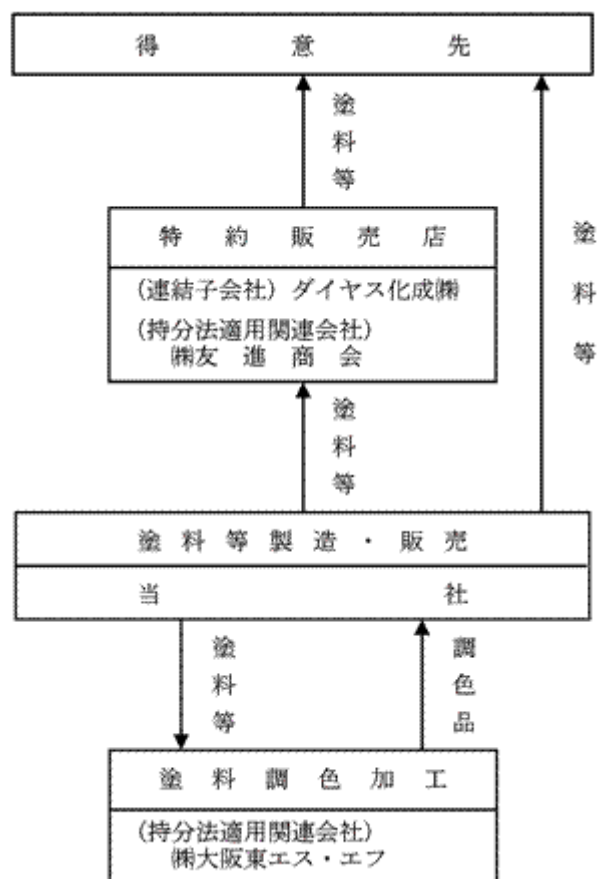
製 造：当社が製造、調色加工するほか、一部を㈱大阪東エス・エフ（関連会社）に調色加工を委託しております。

販 売：当社が一部直接需要家へ販売するほか、主として特約店を通じて行っております。

このうちダイヤス化成㈱は子会社、㈱友進商会は関連会社であります。

#### [事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイヤス化成(株)	大阪府守口市	12,000	塗料販売業	100	当社製品の販売をしている。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

##### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)大阪東エス・エフ	大阪市東成区	10,000	塗料 調色加工業	50.0 [0.5]	当社製品の調色作業をしている。 役員の兼任あり。
(株)友進商会	大阪府守口市	10,000	塗料販売業	31.2	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり。

議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

当社グループの会社名	従業員数(人)
川上塗料(株)	124 [39]
ダイヤス化成(株)	2 [7]
合計	126 [46]

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、会社別に記載しております。  
2. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124 [39]	41.0	16.7	4,373,625

- (注) 1. 当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。  
2. 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員を含んでおりません。  
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
4. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、[ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社従業員のみをもって組織する労働組合があり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入し、平成24年11月30日現在の組合員数は97名であります。労使はこれまで協調的な態度のもとに円滑な関係を持続しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国を取巻く経済環境は、東日本大震災の復興需要など一部に持ち直しの動きが見られましたが、欧州諸国の財政危機問題や新興国の経済成長の減速等により先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、製造原価の低下などの対応策を行い、新規顧客獲得に向けて積極的に営業活動に努めました。しかし、後半の海外経済の減速とそれに伴う国内売上の急激な停滞により、当連結会計年度の業績は売上高5,829百万円（前年対比94.5%）、経常利益73百万円（前年対比105.7%）となりました。また、投資有価証券評価損12百万円を特別損失に計上したため、当期純利益54百万円（前年同期当期純損失78百万円）となりました。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により155百万円の増加、投資活動により70百万円の減少及び財務活動により27百万円の増加となりました。その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ114百万円増加し687百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は155百万円（前連結会計年度は182百万円の増加）となりました。これは主に減価償却費109百万円、退職給付引当金の増加66百万円や仕入債務の減少46百万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は70百万円（前連結会計年度は29百万円の減少）となりました。これは生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出67百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は27百万円（前連結会計年度は157百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入550百万円、長期借入金の返済による支出489百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、生産実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,026,728	103.6
その他塗料類 他(千円)	200,019	113.2
合計(千円)	5,226,748	103.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、商品仕入実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	474,037	52.8
その他塗料類 他(千円)	445,825	87.4
合計(千円)	919,863	65.4

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、販売実績は品種別に掲載いたします。

品種別	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(千円)	5,203,088	94.9
その他塗料類 他(千円)	626,364	91.4
合計(千円)	5,829,453	94.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社グループは企業の継続と持続的成長を図るため、中期的な経営戦略に基づき、以下の課題に取り組んで日本企業の一員として前進します。

1. コストの削減  
製造品種統合、原材料見直し、生産管理の徹底等により、更なる製造コストの改善と生産性の向上を図ります。
2. 販売の強化  
国内既存取引の拡充と新規需要の創出を図ります。また、既存取引先の海外進出に対応し、海外市場の開拓を図ります。  
小口生産品等の不採算品販売の見直しを実施します。
3. 新製品の開発  
粉体塗料・フッ素樹脂塗料など環境配慮型塗料の開発に注力して更なる営業基盤の拡充を図ります。
4. 生産体制の強化  
設備の更新及び人材の育成により販売強化をバックアップします。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下に掲げる事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

1. クレーム補償  
当社グループと致しましては技術的、理論的に十分注意を払い製品設計を行なうことにより、クレームの再発防止に注力しておりますが、将来的にクレームが発生した場合、業績に影響を与える可能性があります。
2. 外国為替相場の変動に関するリスク  
当社グループでは、輸出取引において為替変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。
3. 災害・事故の発生  
災害発生時の被害を最小限に留め、事故を未然に防ぐことは平素より企業として努力しています。  
また、万が一の発生時の対策として損害保険に加入しておりますが、発生時の規模によりましては経営に影響を与える可能性があります。
4. 国内外の法律・規則、政治的要因に係る問題  
予期し得ない法律・規則、租税制度の変更、政治的な不利益、戦争、テロ等の社会的混乱の発生により影響を受ける可能性があります。
5. 原材料価格の変動  
当社グループの原材料は石油関連製品への依存度が高く、石油・ナフサ価格の動向が塗料原料の価格に大きな影響を及ぼすことが懸念され、業績に多大な影響を受ける可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

技術提携

技術供与

契約の相手方	契約期間	契約の内容
HANOI SYNTHETIC PAINT CO. (VIETNAM)	平成22年6月1日から 平成27年5月31日まで	モーターサイクル用塗料の製造販売技術並びに製造販売権対価として売上高の一定率の技術権利料の受取

## 6【研究開発活動】

当社グループは、地球に優しい塗料開発を目指し、当社環境方針にある“地球にやさしさを暮らしに彩を お客様に満足を”という基本理念のもとに、研究開発においても地球に優しい環境配慮型塗料、お客さまにご満足いただける高性能差別化商品の開発に重点をおいております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。また、研究開発費は260,613千円であります。

1. 地球温暖化防止のためのCO<sub>2</sub>の排出削減をめざし、乾燥温度の低温化を目指して取り組んでいます。特に当社が得意とする粉体塗料の場合、高い乾燥温度を必要とするため、他社に先駆けいち早く110℃乾燥が可能な超低温焼付型エポキシ粉体塗料を開発し幅広い分野でお使いいただいております。
2. 電力使用量の削減のため今や工場屋根は高反射（遮熱）塗料が塗装されるのが、一般的になってきました。工場屋根に塗装することで室内の温度上昇を抑えることが実証され、特に夏場のエアコン使用による電力の削減に貢献できます。当社も超耐候性のふっ素樹脂塗料をはじめアクリルシリコン塗料など各種タイプをラインナップし対応しております。
3. 環境配慮型塗料の一つとして有害なトルエン、キシレンをゼロにしたTXフリータイプで、かつ非汚染性を付与したセラミックハイブリッド塗料に、今回さらに改良を加え1回の塗装で高膜厚を得ることができる厚膜型セラミックハイブリッド塗料を開発し鉄道車両に採用されています。その作業性の良さが好評を得ております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は187百万円増加して5,635百万円となりました。増加の主なものは、現金及び預金の増加114百万円、商品及び製品の増加51百万円であります。

負債は100百万円増加して5,073百万円となりました。増減の主なものは、退職給付引当金の増加66百万円、長期借入金の増加55百万円、支払手形及び買掛金の減少46百万円であります。

純資産は87百万円増加して562百万円となりました。増加の主なものは、当期純利益による利益剰余金の増加54百万円であります。その結果、自己資本比率は1.26ポイント増加し9.98%となりました。

### 2. 経営成績の分析

売上高につきましては、新規顧客獲得に向け積極的に営業活動に努めましたが、海外向け売上高の減少による影響が大きく、売上高は5,829百万円となり前連結会計年度に比べ341百万円の減少となりました。

利益につきましては、前連結会計年度に引き続き、人件費をはじめとする諸経費の削減、製造原価の低下などの対応策を行い、営業利益は76百万円（前年同期営業利益77百万円）、経常利益は73百万円（前年同期経常利益69百万円）となりました。また、当期純利益は、投資有価証券評価損12百万円を特別損失に計上したため、54百万円（前年同期当期純損失78百万円）となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、主として本社工場、千葉工場の塗料製造設備の維持更新のため、68百万円の投資を実施しております。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、当社グループは、塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

##### (1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (兵庫県尼崎市)	製造設備 販売設備	266,728	65,737	22,901 (15,067.00)	355,366	76 [25]
東京営業所・東京工場 (東京都江戸川区)	"	24,803	3,194	412,538 (2,386.74)	440,536	13 [2]
千葉工場 (千葉県市原市)	"	86,709	37,390	68,635 (15,422.79)	192,736	12 [5]
名古屋営業所ほか 6営業所	"	26,584	7,535	42,037 (3,562.46)	76,156	20 [6]
大阪サービスセンター (大阪市東成区)	調色設備	1,215	-	69,405 (244.01)	70,621	-
越谷倉庫 (埼玉県吉川市)	塗料倉庫	356	435	154,163 (2,276.18)	154,955	3 [1]

##### (2) 子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ダイヤス 化成(株)	本店 (大阪府守口市)	販売設備	1,378	-	5,823 (119.45)	7,202	2 [7]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の大阪サービスセンターの建物、土地は(株)大阪東エス・エフ(関連会社)に貸与しております。

3. 従業員数の[ ]は平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、当連結会計年度末現在、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000数
計	10,000,000	10,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
昭和38年10月1日	1,800,000	10,000,000	90,000	500,000	4,215	41,095

(注) 株主割当(有償)割当率 1:0.2

1,631千株 発行価格 50円

資本組入額 50円

公募 169千株 発行価格 75円

資本組入額 50円

#### (6)【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	68	4	1	1,156	1,255	-
所有株式数 (単元)	-	696	545	2,779	39	2	5,891	9,952	48,000
所有株式数の 割合(%)	-	6.99	5.48	27.92	0.39	0.02	59.20	100.00	-

(注) 自己株式は「個人その他」欄に25単元と「単元未満株式の状況」欄に778株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料共栄会 1	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	660	6.60
三井物産(株)	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	601	6.01
三井化学(株)	東京都港区東新橋 1 - 5 - 2	570	5.70
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲 1 - 2 - 1	260	2.60
関西ペイント(株)	大阪市中央区今橋 2 - 6 - 14	248	2.48
住友生命保険(相)	東京都中央区築地 7 - 18 - 24	225	2.25
小出八州男	岐阜県各務原市	222	2.22
川上塗料従業員持株会	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	158	1.58
楽天証券(株)	東京都品川区東品川 4 - 12 - 3	133	1.33
三井物産ケミカル(株)	東京都中央区新川 1 - 17 - 21	128	1.28
計	-	3,205	32.05

- (注) 1. 1は、当社取引先の販売店持株会であります。  
2. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(普通株式) 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	(普通株式) 9,906,000	9,906	-
单元未満株式	(普通株式) 48,000	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,906	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
川上塗料(株)	兵庫県尼崎市塚口本町 2 - 41 - 1	25,000	-	25,000	0.25
(株)友進商会	大阪府守口市大庭町 2 - 8 - 24	-	21,000	21,000	0.21
計	-	25,000	21,000	46,000	0.46

- (注) (株)友進商会は(7)大株主の状況欄(注)1.に記載の会員であり、川上塗料共栄会名義で所有しております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,484	189
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式欄には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	25,778	-	25,778	-

(注) 保有自己株式数の当期間の欄には、平成25年2月1日から有価証券報告書提出日までに取得または処分した株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は配当金の決定については業績推移、内部留保等を考慮し、業績に応じた利益配分をすることを基本にしており、現状ではより一層の収益拡大を図り財務体質強化を第一といたします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、内部留保を行い財務体質を改善するため、無配といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第94期 平成20年11月	第95期 平成21年11月	第96期 平成22年11月	第97期 平成23年11月	第98期 平成24年11月
最高(円)	138	105	80	88	175
最低(円)	43	55	52	45	61

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	110	109	91	82	104	93
最低(円)	61	75	78	75	72	75

(注) 最高・最低株価は(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		野村 茂光	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 三井物産株式会社入社 平成7年3月 三井物産ソルベント・コーティング株式会社(現 三井物産ケミカル株式会社)取締役関西支店長 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成13年2月 当社取締役副社長兼営業本部長 平成15年2月 取締役社長(現任)	(注)2	71
取締役	技術本部長兼 第2技術部長	小田 修	昭和26年10月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年6月 第1技術部長兼首席研究員 平成17年6月 参与第1技術部長兼首席研究員 平成18年2月 取締役技術本部長兼第1技術部長 平成21年9月 取締役技術本部長兼第2技術部長(現任)	(注)2	32
取締役	生産本部長兼 本社工場長	重光 章	昭和25年2月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成19年3月 製造部長兼製造第3課長 平成19年8月 本社工場長兼製造部長兼製造第3課長 平成20年6月 参与本社工場長兼製造部長 平成21年2月 取締役生産本部長兼本社工場長(現任)	(注)2	18
取締役	営業本部長兼 西日本営業部長	豆崎 利行	昭和24年10月3日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 名古屋営業所長 平成20年6月 参与名古屋営業所長兼浜松営業所長 平成20年12月 参与西日本営業部長兼大阪営業所長 平成21年6月 理事西日本営業部長兼大阪営業所長兼広島営業所長 平成22年2月 取締役営業本部長兼西日本営業部長兼大阪営業所長 平成23年1月 取締役営業本部長兼西日本営業部長(現任)	(注)2	8
取締役	経理部長	松下田佳子	昭和41年11月21日生	平成9年10月 センチュリー監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成13年5月 公認会計士登録 平成22年12月 新日本有限責任監査法人 退所 平成24年2月 当社取締役経理部長(現任)	(注)2	-
監査役(常勤)		中山 邦夫	昭和23年12月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 総務部長代理兼総務課長 平成13年6月 総務部副部長兼総務課長 平成15年6月 総務部長 平成17年12月 参与総務部長 平成18年2月 監査役(常勤)(現任)	(注)3	38
監査役		高坂佳郁子	昭和51年9月20日生	平成14年10月 弁護士登録(大阪弁護士会)色川法律事務所入所 平成20年2月 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		林 拓史	昭和40年 8月17日生	平成 3年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成 7年 8月 公認会計士登録 平成13年 1月 林公認会計士事務所開設 平成13年 3月 税理士登録 林公認会計士・税理士事務所に名称変更 平成22年 2月 当社監査役(非常勤)(現在)	(注) 3	-
計						167

- (注) 1. 監査役 高坂佳郁子と、林 拓史の両氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成25年 2月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
3. 平成22年 2月24日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
4. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は変化する経営環境に迅速に対応し、株主に対する企業価値を高めるため経営効率の向上を図り、経営の健全性及び透明性を強化することがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

#### 2. 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

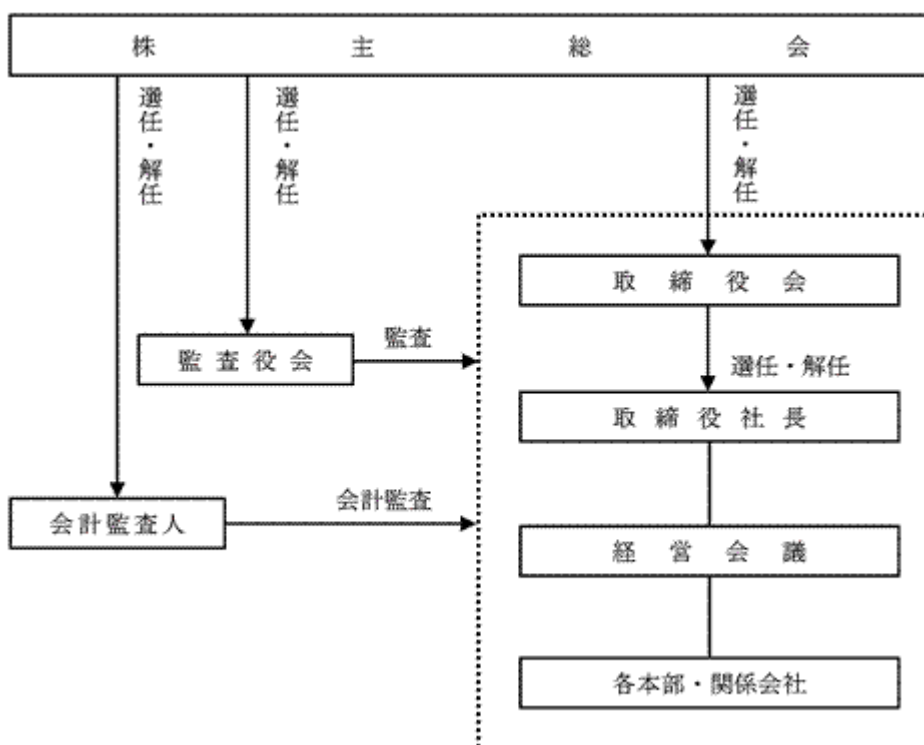
当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「監査役会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役5名、監査役3名で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項及び経営に関する重要な事項等について審議・決定すると共に、取締役の職務執行状況を監督しております。

「監査役会」は監査役3名（うち社外監査役（非常勤）2名）で構成され、毎月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。

「経営会議」は取締役5名と常勤監査役1名で構成され、月2回開催し、取締役の職務の状況及び各部門の運営状況等を確認すること並びに業務執行に関して協議を行っております。

企業統治の体制を図示すると次の通りであります。



##### 企業統治の体制を採用する理由

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、当社を取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要と考えており、当社の企業規模や事業計画等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また、社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関しては、健全なコーポレート・ガバナンス上重要な位置付けにあると認識しております。整備状況と致しましては、会計処理の健全性、財務報告の信頼性を向上させるため、財務報告に関する内部統制システムの文書化、財務報告の開示に関する手続の明確化をはかるとともに、内部会計監査の実施などの内部統制システムの整備充実に努めております。

#### コンプライアンス体制の整備の状況

当社の企業行動規範をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程や法令・定款を役職員が遵守し、広く社会にとって有用な存在であるように事業活動を行うことに努めております。また、その徹底を図るための教育等を行っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクを未然に防止することを含め、それぞれの担当部署にて規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、また、全社的には組織横断的なリスク状況の監視及び対応を行うものとしております。

### 3. 内部監査及び監査役監査の状況

#### ・内部監査の状況

内部監査は、通常の業務部門とは独立した「内部監査事務局（人員1名）」が担当しており、内部監査規程に基づき、年度ごとに作成する「監査計画」に沿い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っております。

内部監査の結果につきましては、定期的に取り締役へ報告しております。

#### ・監査役監査の状況

監査役（3名、内2名は社外監査役）は、取締役会その他重要会議へ出席し、関係会社を含む関係部署の調査、重要案件の決裁書の閲覧等を行い、関係会社を含む関係部署に対する助言若しくは勧告等の意思表示を行っております。なお、社外監査役林拓史氏は公認会計士及び税理士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役高坂佳郁子氏は弁護士として会社法務に関する相当程度の知見を有しております。

#### ・内部監査と会計監査人及び監査役の連携

内部監査、会計監査人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

### 4. 会計監査の状況

会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談し会計処理の適正化に努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳
	指定有限責任社員 業務執行社員	大谷 智英

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2. 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人により策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

3. 監査業務に関わる補助者は、公認会計士9名及びその他7名であります。

5. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。両社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はなく、当社に対して完全に独立した立場にあります。社外監査役2名は、それぞれ公認会計士及び弁護士であり、会社の経営に対して専門的見地から、また客觀的かつ中立な立場から監査を行っています。

当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを基本的な考え方として選任しております。なお、当社は社外監査役2名を一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定し、(株)大阪証券取引所に対し届け出ております。

当社は社外取締役を選任していませんが、社外監査役2名は会計監査人及び常勤監査役との情報交換を通じて連携を図り、監査方針に基づく各部門の内部監査及びヒアリングを実施しております。従って、外部からの経営監視機能が十分に機能していると判断できることから、現状の体制としております。

6. 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	24	15	8	6
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	1	1
社外役員	4	4	-	2

(注) 取締役報酬として記載した金額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含んでおりません。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬との総額が1億円以上であるものが存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定されて報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

7. 株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

19 銘柄

貸借対照表計上額の合計額

321,073 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	89,401	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	38,062	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	35,460	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	18,495	取引関係維持・強化
井関農機(株)	100,388	17,065	取引関係維持・強化
三井化学(株)	62,925	15,353	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	14,040	金融取引等の安定化
大日精化工業(株)	24,200	8,300	取引関係維持・強化
(株)コロナ	6,280	7,862	取引関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	6,942	金融取引等の安定化
愛知時計電機(株)	15,000	3,765	取引関係維持・強化
北越工業(株)	15,000	2,880	取引関係維持・強化
石原産業(株)	27,577	2,426	取引関係維持・強化
新日本製鐵(株)	1,095	200	取引関係維持・強化

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水ハウス(株)	134,438	103,920	取引関係維持・強化
関西ペイント(株)	52,500	46,200	取引関係維持・強化
三井物産(株)	30,000	34,170	取引関係維持・強化
(株)クボタ	27,000	23,625	取引関係維持・強化
井関農機(株)	100,388	20,579	取引関係維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	18,532	金融取引等の安定化
三井化学(株)	62,925	11,704	取引関係維持・強化
大日精化工業(株)	24,200	7,986	取引関係維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	7,514	金融取引等の安定化
(株)コロナ	6,606	6,903	取引関係維持・強化
愛知時計電機(株)	15,000	4,365	取引関係維持・強化
北越工業(株)	15,000	2,715	取引関係維持・強化
石原産業(株)	27,577	1,599	取引関係維持・強化
新日鐵住金(株)	1,095	206	取引関係維持・強化

(注) みなし保有株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

8. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

9. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

11. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、事業の業種、業態、監査日数等を勘案し、適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有化に加え、監査法人及び各種関係機関が主催する会計や税務に関するセミナーへの参加や、専門誌の購読等、必要な対応を図っております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	574,298	688,334
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 2,001,481	<sup>3</sup> 2,033,263
商品及び製品	761,172	812,868
仕掛品	30,463	36,183
原材料及び貯蔵品	255,684	234,883
その他	65,785	75,889
貸倒引当金	24	50
流動資産合計	3,688,861	3,881,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>2, 3</sup> 414,578	<sup>2, 3</sup> 407,776
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2, 3</sup> 139,335	<sup>2, 3</sup> 114,293
土地	<sup>3</sup> 775,505	<sup>3</sup> 775,505
その他(純額)	<sup>2</sup> 46,590	<sup>2</sup> 37,552
有形固定資産合計	1,376,010	1,335,127
無形固定資産	5,848	5,943
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 3</sup> 330,120	<sup>1, 3</sup> 364,672
長期貸付金	1,486	2,269
長期預け金	22,156	21,555
その他	23,235	24,760
貸倒引当金	-	290
投資その他の資産合計	376,999	412,967
固定資産合計	1,758,858	1,754,039
資産合計	5,447,720	5,635,412

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,960,700	3 1,914,255
短期借入金	3 1,608,170	3 1,583,155
未払費用	201,924	205,348
未払法人税等	7,790	9,063
その他	40,160	71,489
流動負債合計	3,818,746	3,783,311
固定負債		
長期借入金	3 640,017	3 695,347
繰延税金負債	27,718	38,478
退職給付引当金	305,350	371,913
役員退職慰労引当金	53,300	57,228
その他	127,432	126,852
固定負債合計	1,153,818	1,289,819
負債合計	4,972,564	5,073,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	41,095	41,095
利益剰余金	97,141	42,737
自己株式	6,725	7,021
株主資本合計	437,227	491,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,928	70,945
その他の包括利益累計額合計	37,928	70,945
純資産合計	475,156	562,282
負債純資産合計	5,447,720	5,635,412

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	6,170,558	5,829,453
売上原価	1, 3 5,206,557	1, 3 4,869,806
売上総利益	964,000	959,646
販売費及び一般管理費	2 886,869	2 883,374
営業利益	77,131	76,272
営業外収益		
受取利息	266	199
受取配当金	9,797	13,283
持分法による投資利益	4,667	3,891
技術権利料	27,233	27,780
固定資産賃貸料	2,077	2,077
その他	5,014	6,757
営業外収益合計	49,057	53,989
営業外費用		
支払利息	35,006	35,025
クレーム補償金	18,780	19,961
その他	2,576	1,477
営業外費用合計	56,363	56,464
経常利益	69,825	73,797
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,419	-
特別利益合計	2,419	-
特別損失		
退職給付制度改定損	143,950	-
投資有価証券評価損	714	12,782
特別損失合計	144,665	12,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	72,421	61,015
法人税、住民税及び事業税	5,354	6,642
法人税等調整額	486	32
法人税等合計	5,840	6,610
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	78,262	54,404
当期純利益又は当期純損失( )	78,262	54,404

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	78,262	54,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,802	33,017
その他の包括利益合計	21,802	33,017
包括利益	100,064	87,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	100,064	87,422
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,879	97,141
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	78,262	54,404
当期変動額合計	78,262	54,404
当期末残高	97,141	42,737
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,502	6,725
当期変動額		
自己株式の取得	222	296
当期変動額合計	222	296
当期末残高	6,725	7,021
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	515,712	437,227
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	78,262	54,404
自己株式の取得	222	296
当期変動額合計	78,484	54,108
当期末残高	437,227	491,336

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	59,731	37,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,802	33,017
当期変動額合計	21,802	33,017
当期末残高	37,928	70,945
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	59,731	37,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,802	33,017
当期変動額合計	21,802	33,017
当期末残高	37,928	70,945
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	575,443	475,156
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	78,262	54,404
自己株式の取得	222	296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,802	33,017
当期変動額合計	100,287	87,126
当期末残高	475,156	562,282

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	72,421	61,015
減価償却費	103,375	109,182
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,605	316
退職給付引当金の増減額( は減少)	217,406	66,563
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9,192	3,928
受取利息及び受取配当金	10,064	13,482
支払利息	35,006	35,025
為替差損益( は益)	1,463	1,184
持分法による投資損益( は益)	4,667	3,891
有形固定資産除却損	551	765
投資有価証券評価損益( は益)	714	12,782
売上債権の増減額( は増加)	41,976	31,782
たな卸資産の増減額( は増加)	88,574	36,615
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,492	10,324
仕入債務の増減額( は減少)	77,351	46,444
その他	10,512	35,830
小計	211,747	181,685
利息及び配当金の受取額	10,689	14,102
利息の支払額	34,372	34,811
法人税等の支払額	5,877	5,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,187	155,407
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29,364	67,828
無形固定資産の取得による支出	1,895	962
投資有価証券の取得による支出	360	361
その他	2,183	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,436	70,101
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	300,000	550,000
長期借入金の返済による支出	454,562	489,685
リース債務の返済による支出	2,580	2,580
その他	115	189
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,258	27,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,463	1,184
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	5,971	114,036
現金及び現金同等物の期首残高	579,369	573,398
現金及び現金同等物の期末残高	573,398	687,434

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、ダイヤス化成(株)の1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社は以下の2社であり全て持分法を適用しております。

(株)大阪東エス・エフ

(株)友進商会

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 4～8年

その他 3～15年

ロ 無形固定資産（リース資産除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表の作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年12月1日以後開始する連結会計年度の年度末から適用予定

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	36,944千円	40,108千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	4,317,308千円	4,403,246千円

3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

(財団抵当)

本社工場並びに東京工場

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
土地	420,904千円	420,904千円
建物及び構築物	254,713	260,118
機械装置	72,717	66,449
計	748,335	747,471

(不動産抵当)

千葉工場並びに九州営業所施設

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
土地	66,418千円	66,418千円
建物及び構築物	121,181	112,626
計	187,599	179,044

(その他)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	172,800千円	189,820千円
受取手形	406,065	413,412
計	578,865	603,232

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,200,000千円	1,170,000千円
長期借入金(1年以内の返済分を含む)	1,006,515	997,366
支払手形及び買掛金	464,305	409,471
計	2,670,820	2,576,837

4. 保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	39,499千円	50,213千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	9,043千円	23,380千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
従業員給料及び手当	210,908千円	213,650千円
運賃及び荷造費	140,867	146,525
退職給付費用	59,757	54,478
役員退職慰労引当金繰入額	9,192	9,824

3. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	252,165千円	260,613千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	31,026千円
組替調整額	12,782
税効果調整前	43,809
税効果額	10,791
その他有価証券評価差額金	33,017
その他の包括利益合計	33,017

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	-株	-株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	28,153株	2,246株	-株	30,399株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,246株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	10,000,000株	-株	-株	10,000,000株
自己株式				
普通株式	30,399株	1,912株	-株	32,311株

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,912株は、単元未満株式の取得及び関連会社による提出会社株式の取得(提出会社帰属分)によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金	574,298千円	688,334千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900	900
現金及び現金同等物	573,398	687,434

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

塗料事業における生産設備(工具器具備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22,686	18,205	4,480
その他有形固定資産	31,942	27,739	4,203
無形固定資産	12,747	8,174	4,572
合計	67,375	54,119	13,256

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	12,744	11,914	829
その他有形固定資産	6,863	6,229	634
無形固定資産	10,317	8,253	2,063
合計	29,924	26,397	3,527

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,728	3,345
1年超	3,527	182
合計	13,256	3,527

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	19,448	9,728
減価償却費相当額	19,448	9,728

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

デリバティブ取引は外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。主な取引先の信用状況を把握してリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況などを把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金にかかる資金調達です。借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により流動リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	574,298	574,298	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,001,481	2,001,481	-
(3) 投資有価証券	262,666	262,666	-
資産計	2,838,446	2,838,446	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,960,700	1,960,700	-
(2) 短期借入金	1,200,000	1,200,000	-
(3) 長期借入金( 1)	1,048,187	1,051,201	3,014
負債計	4,208,887	4,211,901	3,014

( 1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	688,334	688,334	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,033,263	2,033,263	-
(3) 投資有価証券	293,511	293,511	-
資産計	3,015,110	3,015,110	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,914,255	1,914,255	-
(2) 短期借入金	1,170,000	1,170,000	-
(3) 長期借入金( 1)	1,108,502	1,110,740	2,238
負債計	4,192,757	4,194,996	2,238

( 1)1年以内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 長期借入金

変動金利によるものは、短期内で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
非上場株式	67,453	71,160

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	565,957	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,001,481	-	-	-
合計	2,567,439	-	-	-

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	681,675	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,033,263	-	-	-
合計	2,714,939	-	-	-

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	218,029	123,055	94,974
	小計	218,029	123,055	94,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	44,637	62,087	17,450
	小計	44,637	62,087	17,450
合計		262,666	185,143	77,523

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,509千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	257,879	131,463	126,415
	小計	257,879	131,463	126,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,632	41,258	5,625
	小計	35,632	41,258	5,625
合計		293,511	172,722	120,789

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 31,051千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について714千円(その他有価証券の株式714千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について12,782千円(その他有価証券の株式12,782千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は昭和39年より退職金制度とは別に適格退職年金制度を設けておりましたが、昭和61年6月1日から退職金制度の10%(定年退職は50%)について適格退職年金制度に移行させ、平成7年12月1日より、さらに適格退職年金制度への移行割合を対象者全員60%に変更し、平成23年6月1日より適格退職年金制度について退職一時金制度及び確定拠出年金制度へ移行し、現在に至っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	615,799	580,278
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	615,799	580,278
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	360,695	270,521
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	100,504	72,726
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	150,751	134,882
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (千円)	305,350	371,913
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	305,350	371,913

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付費用(千円)	170,792	159,055
(1) 勤務費用(千円)	41,014	31,142
(2) 利息費用(千円)	15,486	12,275
(3) 期待運用収益(千円)	2,221	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	95,638	90,173
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,597	19,982
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	7,934	15,868
(7) その他(千円)	9,212	21,350

(注)「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	- %
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
過去勤務債務の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	31,246千円	30,376千円
未払事業税	2,233	2,183
投資有価証券評価損	19,133	21,313
棚卸資産評価損	53,688	59,595
退職給付引当金	123,962	133,517
役員退職慰労引当金	21,639	20,544
繰越欠損金	129,909	55,452
その他	467	560
計	382,280	323,544
評価性引当金	381,604	322,836
繰延税金資産合計	676	708
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,394	39,186
繰延税金負債合計	28,394	39,186
繰延税金負債の純額	27,718	38,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.2
持分法による投資利益	-	2.6
住民税均等割	-	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	52.1
評価性引当金増減額	-	88.3
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	10.8

前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度の法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の創設が決定されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については38.3%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については35.9%に変更されます。

なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)及び当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

当社グループは塗料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,179,501	594,893	396,163	6,170,558

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ロシア	東南アジア	計
5,375,970	173,325	280,157	5,829,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）及び当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	当社製品の 販売	塗料の販売	280,816	受取手形	96,304

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)友進商会	大阪府 守口市	10,000	塗料販売	(所有) 直接31.2	当社製品の 販売	塗料の販売	307,488	受取手形	117,379

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各種塗料の販売については、価格その他取引条件は他の特約店と概ね同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	47.66円	56.41円
1株当たり当期純利益または 1株当たり当期純損失( )	7.85円	5.46円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益または当期純損失( )(千円)	78,262	54,404
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または当期純損失 ( )(千円)	78,262	54,404
期中平均株式数(株)	9,970,762	9,968,071

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,200,000	1,170,000	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	408,170	413,155	1.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,580	2,580	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	640,017	695,347	1.79	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,074	5,493	-	平成26年～28年
その他有利子負債 長期預り金(取引保証金)	119,357	121,358	0.03	-
合計	2,378,199	2,407,934	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,990	233,684	110,384	27,289
リース債務	2,580	2,237	675	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,340,585	2,845,472	4,258,010	5,829,453
税金等調整前四半期(当期) 純利益(千円)	12,198	35,648	20,872	61,015
四半期(当期)純利益 (千円)	10,588	33,173	17,502	54,404
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	1.06	3.33	1.76	5.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失 ( )(円)	1.06	2.27	1.57	3.70

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	544,631	652,341
受取手形	1, 3 1,196,354	1, 3 1,156,708
売掛金	1 781,049	1 855,211
商品及び製品	759,962	811,094
仕掛品	30,463	36,183
原材料及び貯蔵品	255,684	234,883
未収入金	1 34,831	1 54,132
その他	1 32,909	1 23,580
流動資産合計	3,635,889	3,824,135
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 378,478	2, 3 356,343
構築物（純額）	2, 3 34,617	2, 3 50,053
機械及び装置（純額）	2, 3 136,688	2, 3 111,422
車両運搬具（純額）	2 2,647	2 2,870
工具、器具及び備品（純額）	2 33,604	2 29,062
土地	3 769,682	3 769,682
リース資産（純額）	2 10,654	2 8,074
建設仮勘定	1,937	155
有形固定資産合計	1,368,309	1,327,665
無形固定資産		
ソフトウェア	2,860	2,991
電話加入権	2,403	2,382
公共施設利用権	5	-
無形固定資産合計	5,269	5,373
投資その他の資産		
投資有価証券	3 290,765	3 321,073
関係会社株式	15,450	15,450
従業員に対する長期貸付金	1,486	2,269
長期預け金	22,156	21,555
保険積立金	22,815	24,046
その他	-	290
貸倒引当金	-	290
投資その他の資産合計	352,675	384,395
固定資産合計	1,726,253	1,717,434
資産合計	5,362,143	5,541,569



	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3 1,456,737	3 1,342,671
買掛金	1, 3 486,855	1, 3 554,490
短期借入金	3 1,200,000	3 1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	3 408,170	3 413,155
未払金	2,479	56,768
未払費用	1 201,948	1 205,575
未払法人税等	6,290	6,574
預り金	3,478	4,537
設備関係支払手形	27,851	3,736
その他	2,580	2,580
流動負債合計	3,796,391	3,760,089
固定負債		
長期借入金	3 640,017	3 695,347
繰延税金負債	27,630	38,112
退職給付引当金	303,660	369,941
役員退職慰労引当金	53,300	57,228
長期預り金	119,357	121,358
その他	8,074	5,493
固定負債合計	1,152,040	1,287,481
負債合計	4,948,431	5,047,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	41,095	41,095
資本剰余金合計	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	442,407	394,178
利益剰余金合計	158,502	110,273
自己株式	5,663	5,852
株主資本合計	376,929	424,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,782	69,029
評価・換算差額等合計	36,782	69,029
純資産合計	413,711	493,998
負債純資産合計	5,362,143	5,541,569

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	2 6,091,612	2 5,753,454
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	511,068	520,144
当期製品製造原価	4 4,523,120	4 4,562,900
当期商品仕入高	2 852,637	2 509,790
合計	5,886,827	5,592,834
他勘定振替高	3 206,167	3 204,039
商品及び製品期末たな卸高	1 520,144	1 562,904
売上原価合計	5,160,515	4,825,891
売上総利益	931,097	927,563
販売費及び一般管理費		
販売手数料	66,417	70,550
運賃及び荷造費	132,260	137,257
広告宣伝費	13,292	12,779
見本費	8,488	7,142
役員報酬	25,860	27,132
従業員給料及び手当	187,701	191,319
従業員賞与	43,251	45,035
法定福利費	35,669	38,842
退職給付費用	59,089	54,101
役員退職慰労引当金繰入額	9,192	9,824
福利厚生費	1,814	2,164
交際費	5,150	5,988
旅費及び交通費	53,954	55,248
通信費	14,770	14,690
水道光熱費	4,906	5,623
事務用消耗品費	5,194	3,837
租税公課	20,279	19,217
減価償却費	12,128	11,975
修繕費	16,528	14,864
保険料	3,692	3,542
賃借料	30,300	29,353
その他	106,462	95,958
販売費及び一般管理費合計	856,404	856,450
営業利益	74,693	71,112

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業外収益		
受取利息	395	342
受取配当金	10,317	13,778
技術権利料	27,233	27,780
固定資産賃貸料	<sup>2</sup> 2,077	<sup>2</sup> 2,077
その他	4,215	6,000
営業外収益合計	44,240	49,979
営業外費用		
支払利息	34,980	35,005
クレーム補償金	18,780	19,961
その他	2,576	1,471
営業外費用合計	56,337	56,438
経常利益	62,595	64,654
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,100	-
特別利益合計	1,100	-
特別損失		
退職給付制度改定損	143,950	-
投資有価証券評価損	714	12,782
特別損失合計	144,665	12,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	80,969	51,871
法人税、住民税及び事業税	3,661	3,642
法人税等合計	3,661	3,642
当期純利益又は当期純損失( )	84,631	48,229

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)		当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費	1	3,253,062	74.9	3,273,789	74.6
労務費		638,086	14.7	649,948	14.8
経費		451,811	10.4	465,211	10.6
当期総製造費用		4,342,960	100.0	4,388,949	100.0
期首半製品及び仕掛品棚卸高	2	258,972		270,282	
当期半製品仕入高		3,090		2,700	
他勘定より振替高		197,015		193,219	
合計		4,802,037		4,855,151	
他勘定へ振替高	3	8,634		7,877	
期末半製品及び仕掛品棚卸高		270,282		284,373	
当期製品製造原価		4,523,120		4,562,900	

(注) 当社の原価計算は原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を行っております。

1. このうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	68,616千円	78,061千円
減価償却費	90,838	96,876
補助材料費	41,904	41,702

2. 他勘定より振替高は製品勘定よりの受入、その他であります。

3. 他勘定へ振替高は外注先への半製品の支給等であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
資本剰余金合計		
当期首残高	41,095	41,095
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,095	41,095
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	83,904	83,904
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	83,904	83,904
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	357,776	442,407
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	84,631	48,229
当期変動額合計	84,631	48,229
当期末残高	442,407	394,178
利益剰余金合計		
当期首残高	73,871	158,502
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	84,631	48,229
当期変動額合計	84,631	48,229
当期末残高	158,502	110,273

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,547	5,663
当期変動額		
自己株式の取得	115	189
当期変動額合計	115	189
当期末残高	5,663	5,852
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	461,675	376,929
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	84,631	48,229
自己株式の取得	115	189
当期変動額合計	84,746	48,040
当期末残高	376,929	424,969
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>    その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	58,531	36,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,748	32,247
当期変動額合計	21,748	32,247
当期末残高	36,782	69,029
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	58,531	36,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,748	32,247
当期変動額合計	21,748	32,247
当期末残高	36,782	69,029
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	520,206	413,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	84,631	48,229
自己株式の取得	115	189
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,748	32,247
当期変動額合計	106,495	80,287
当期末残高	413,711	493,998

## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置 8年

その他 3～15年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
受取手形	163,292千円	117,379千円
売掛金	43,817	120,402
未収入金	5,567	4,533
短期貸付金	5,381	5,907
買掛金	4,372	2,969
未払費用	2,391	2,089

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	4,310,625千円	4,396,325千円

3. 担保に供している資産、並びに担保付債務は次のとおりであります。

(1) 担保資産

(財団抵当)

本社工場並びに東京工場

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
土地	420,904千円	420,904千円
建物・構築物	254,713	260,118
機械及び装置	72,717	66,449
計	748,335	747,471

(不動産抵当)

千葉工場並びに九州営業所施設

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
土地	66,418千円	66,418千円
建物	121,181	112,626
計	187,599	179,044

(その他)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券	172,800千円	189,820千円
受取手形	406,065	413,412
計	578,865	603,232



(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	1,200,000千円	1,170,000千円
長期借入金(1年以内の返済分を含む)	1,006,515	997,366
支払手形・買掛金	464,305	409,471
計	2,670,820	2,576,837

4. 保証債務

三井物産ケミカル㈱の売掛債権に対する保証額であります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
	39,499千円	50,213千円

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	9,278千円	23,365千円

2. 関係会社との主な取引は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
売上高	521,203千円	563,072千円
仕入高	18,617	19,947
固定資産賃貸料	1,200	1,200

3.

手直しの払出し及び外注先への製品支給等であります。

4. 当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
	252,165千円	260,613千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	22,614株	1,680株	-株	24,294株

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式	24,294株	1,484株	-株	25,778株

（注）当事業年度増加株式数は、単元未満株式の取得によるものです。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

（ア）有形固定資産

塗料事業における生産設備（工具器具備品）であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,988	16,535	4,452
工具、器具及び備品	31,178	27,375	3,803
ソフトウェア	10,317	6,190	4,126
合計	62,483	50,101	12,382

（単位：千円）

	当事業年度（平成24年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	12,744	11,914	829
工具、器具及び備品	6,099	5,756	343
ソフトウェア	10,317	8,253	2,063
合計	29,160	25,924	3,236

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,145	3,236
1年超	3,236	-
合計	12,382	3,236

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
支払リース料	18,513	9,145
減価償却費相当額	18,513	9,145

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式6,200千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式9,250千円、関連会社株式6,200千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払費用	31,246千円	30,376千円
未払事業税	2,233	2,183
投資有価証券評価損	19,133	21,313
棚卸資産評価損	53,688	59,595
退職給付引当金	123,286	132,809
役員退職慰労引当金	21,639	20,544
繰越欠損金	129,909	55,452
その他	467	560
計	381,604	322,836
評価性引当額	381,604	322,836
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,630	38,112
繰延税金負債合計	27,630	38,112
繰延税金負債の純額	27,630	38,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	- %	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.0
住民税均等割	-	7.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	61.2
評価性引当金増減額	-	103.9
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	7.0

前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度の法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の創設が決定されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については38.3%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については35.9%に変更されます。  
なお、この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	41.47円	49.53円
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失( )	8.48円	4.84円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
当期純利益または当期純損失 ( )(千円)	84,631	48,229
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失( )(千円)	84,631	48,229
期中平均株式数(株)	9,976,589	9,974,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価 証券	積水ハウス(株)	134,438	103,920
		関西ペイント(株)	52,500	46,200
		三井物産(株)	30,000	34,170
		(株)クボタ	27,000	23,625
		井関農機(株)	100,388	20,579
		(株)みずほフィナンシャルグループ	140,400	18,532
		オーウェル(株)	100,000	16,549
		HANOI SYNTHETIC PAINT CO.	352,960	11,764
		三井化学(株)	62,925	11,704
		大日精化工業(株)	24,200	7,986
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	30,056	7,514
		(株)コロナ	6,606	6,903
		その他7銘柄	80,032	11,624
計			1,141,505	321,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,440,499	2,973	-	1,443,473	1,087,129	25,108	356,343
構築物	177,126	19,820	-	196,946	146,893	4,383	50,053
機械及び装置	2,568,154	32,324	13,769	2,586,708	2,475,285	56,891	111,422
車両運搬具	101,199	2,400	-	103,599	100,728	2,176	2,870
工具、器具及び備品	604,852	12,463	9,373	607,941	578,878	16,937	29,062
土地	769,682	-	-	769,682	-	-	769,682
リース資産	15,483	-	-	15,483	7,409	2,580	8,074
建設仮勘定	1,937	155	1,937	155	-	-	155
有形固定資産計	5,678,935	70,136	25,080	5,723,990	4,396,325	108,077	1,327,665
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	4,157	1,165	831	2,991
電話加入権	-	-	-	3,603	1,221	20	2,382
公共施設利用権	-	-	-	519	519	5	-
無形固定資産計	-	-	-	8,280	2,906	857	5,373

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	290	-	-	290
役員退職慰労引当金	53,300	9,824	5,896	-	57,228

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成24年11月30日現在の貸借対照表における資産、負債の内容は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,294
預金	
当座預金	575,005
通知預金	63,617
普通預金	7,049
別段預金	375
小計	646,046
計	652,341

(ロ) 受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
いすゞ塗料(株)	141,374
(株)友進商会	117,379
NCC(株)	111,540
大和塗料(株)	110,699
(株)内田	104,609
その他	571,105
計	1,156,708

2) 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成24年12月	290,249	-
平成25年1月	278,666	-
2月	255,948	-
3月	272,180	-
4月	59,663	-
計	1,156,708	-

(八) 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイヤス化成(株)	105,655
オーウェル(株)	80,630
川口化成(株)	64,663
三井物産ケミカル(株)	60,726
(株)内田	42,531
その他	501,003
計	855,211

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)(A)	当期発生高 (千円)(B)	回収高(千円) (C)	当期末残高 (千円)(D)	回収率(%)	滞留日数(日)
781,049	6,109,894	6,035,443	855,211	87.59	48.20

(注) 1. 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

$$2. \text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$3. \text{滞留日数} = \frac{(A + D) / 2}{B / 12} \times 30 \text{日}$$

(二) 棚卸資産

1) 商品及び製品

種類	金額(千円)
油性塗料	4,778
ラッカー	6,840
合成樹脂塗料	712,442
塗料希釈剤(シンナー)	17,323
関連製品	4,578
半製品ワニス	65,130
計	811,094



2) 原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)
油脂	7,005
樹脂	30,788
溶剤	19,171
化学薬品	26,488
顔料	74,830
樹脂液	64,938
貯蔵品(容器)	11,660
計	234,883

3) 仕掛品(合成樹脂塗料)

36,183 千円

(負債の部)

流動負債

(イ) 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	316,424
ナガセケミカル(株)	223,800
三木産業(株)	155,595
旭化成コマース(株)	59,679
ミヤコ化学(株)	57,633
その他	529,536
計	1,342,671

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年12月	293,608
平成25年 1月	329,183
2月	273,733
3月	280,925
4月	164,375
5月以降	845
計	1,342,671

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産ケミカル(株)	93,046
関西ペイント(株)	71,166
ナガセケミカル(株)	65,118
三木産業(株)	53,927
ミヤコ化学(株)	19,737
その他	251,493
計	554,490

(ハ) 設備関係支払手形

期日	金額(千円)
平成24年12月	2,408
平成25年 1月	-
2月	603
3月	724
4月	-
計	3,736

(注) 主な相手先

住友ナコマテリアルハンドリング(株)	1,522 千円
(株)イコット	886
浅田鉄工(株)	724

(二) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	300,000
(株)みずほ銀行	270,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	200,000
三井住友信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	150,000
みずほ信託銀行(株)	50,000
計	1,170,000

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	223,180
日本政策金融公庫(株)	214,960
兵庫県信用農業協同組合連合会	197,500
(株)みずほ銀行	188,311
(株)南都銀行	111,136
(株)みなと銀行	95,815
みずほ信託銀行(株)	56,200
三井住友信託銀行(株)	21,400
小計	1,108,502
1年以内に返済予定の長期借入金	413,155
差引計	695,347

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	578,057
会計基準変更時差異の未処理額	270,273
未認識数理計算上の差異	72,726
未認識過去勤務債務	134,882
合計	369,941

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。 (算式) 株式取扱規程第22条で定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、産経新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kawakami-paint.co.jp/">http://www.kawakami-paint.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）平成24年2月24日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月24日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日）平成24年4月13日近畿財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日）平成24年7月13日近畿財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）平成24年10月15日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年3月2日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 2月27日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川上塗料株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、川上塗料株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月27日

川上塗料株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川上塗料株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川上塗料株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。